

令和2年2月3日

国立大学法人岩手大学三陸復興・地域創生推進機構第3期中期目標期間に係る業務の実績
(対象事業年度：平成28～30年度)に関するアドバイザリーボードによる外部評価報告書

岩手大学三陸復興・地域創生推進機構
アドバイザリーボード

令和元年11月29日午後に開催したアドバイザリーボードにおいて、「第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する自己評価報告書(対象事業年度：平成28年度～平成30年度)」に関する外部評価を行い、その評価結果は以下のとおりである。

なお、評価段階として、「取組みを高く評価できる(Ⅳ)」、「取組みは妥当である(Ⅲ)」、「取組みがやや不十分である(Ⅱ)」、「取組みが不十分である(Ⅰ)」の4段階で評価している。

1. 評価結果

第3期中期計画の達成に向けた業務実績の全体評価として「取組みは妥当である」と認められる。

また、項目別評価として「三陸復興事業」については、東日本大震災直後から対応し、機構発足後も活動を継続する中で、学生ボランティア組織の自立、「こころの相談ルーム」の運営、災害公営住宅等のコミュニティ再建支援、及び釜石キャンパスの設置などを総合的に勘案して「取組みを高く評価できる」と委員の総意により確認した。また、他の「地域連携事業(地域創生部門、生涯学習部門)」、「教育研究領域」、「評価指標の達成度合い」、「第3期中期目標期間後期に向けた取組み」については、「妥当な取組みである」と認められる。

2. 特筆すべき事項

業務実績のうち、下記6項目について大きな成果を上げた特徴ある取組みとして特筆される。

- ① 東日本大震災発災直後から釜石サテライトに特任教員(臨床心理士)を配置し運営している「こころの相談ルーム」
- ② 特任助教を配置し、山田町、大槌町、大船渡市、陸前高田市の17か所で自治会及び自治会に準ずる組織の設立に貢献した「災害公営住宅等のコミュニティ再建支援」
- ③ 夏期冷涼、冬期温暖な三陸沿岸の気候を活かし、被災沿岸地域の各農家に対する夏秋どりイチゴ等の「三陸ブランド野菜品目の栽培・販路開拓・販売支援」
- ④ 平成28年8月に岩手県を直撃した台風10号の際のボランティア活動や学校防災用参考リーフレットの発行など、「台風10号への対応」
- ⑤ 三陸復興事業の活動や成果を「地域防災特論」等の授業科目に活かす「大学院総合科学研究科への還元による地域創生型人材の育成」
- ⑥ 釜石市の協力で設置した復興活動拠点「釜石サテライト」が農学部食料生産環境学科水産システム学コースの学生が学ぶ「釜石キャンパス」へと発展し総合教育研究棟も整備

3. 注目される事項

業務実績のうち、下記3項目について注目される。

- ① 三陸復興事業において、学生主体のボランティア活動が成果を上げ、継続した活動につながる学生サークル組織として自立化したこと
- ② 地域連携事業(地域創生部門)において、研究開発から事業化まで行うためのオープンイノベーション拠点施設「銀河オープンラボ」の設置
- ③ 地域連携事業(生涯学習部門)において、地域との連携による生涯学習基盤の整備、生涯学習を支えるリーダーの育成を目的とした「いわて生涯学習士育成講座」の開講

4. 今後の取組みに関する意見・要望

- ① 三陸復興事業については、他部門、他学部への引継ぎも含め、残された課題解決に向けた支援の継続を行いながら、地域が自立的に復興していくように取組み、これまで培ってきた復興の取組みを県内の他地域に展開することを期待する。
- ② 地域連携事業（地域創生部門）については、自治体が最も注力する分野であり、自治体と連携した取組みを行う必要がある。産学官連携による大型プロジェクトやベンチャー支援の推進と、ニーズを明確にした研究シーズの実用化を期待する。
- ③ 地域連携事業（生涯学習部門）については、生涯学習を支える人材の育成、育成した人材活用の仕組みづくりを進めて、これまでの成果を踏まえた検証をもとに、ブラッシュアップを行い、教育研究への還元を期待する。
- ④ 教育研究領域については、地域の特性を活かした教育研究に取り組みつつ、地域を越えた取組みや地域をつなぐ取組みをさらに進めてほしい。また、人材養成の面では大学の「知」を子どもたちにも伝えることや専門家の再教育に活かすことを期待する。
- ⑤ 共同研究や人材養成などの「評価指標」については、数値としての達成度評価ばかりでなく、実際的な効果の把握も重要であったり、数値的な指標だけでは取組みの状況や課題、今後の必要性などの抽出は困難であったりするので、必要に応じて各事業の状況についてヒアリング等を行って定性的な評価も検討した方がよい。
- ⑥ 「第3期中期目標期間後期に向けた取組み」については、企画室の設置により、自治体、企業、及びNPOなど多種多様な組織とのコーディネート機能の発揮が重要であり、地域創生モデルの深化と見える化、地域創生型人材の育成を行うとともに、機構横断的・融合的な取組みも実施して、計画の着実な推進を期待する。

以上

【参考】

第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する自己評価報告書（対象事業年度：平成28～30年度）

<https://www.ccrd.iwate-u.ac.jp/news/3445/>